

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照 幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	53,875	56,163	58,176	54,079	53,802
経常利益	(百万円)	3,165	2,511	1,883	2,427	1,631
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,127	1,599	1,995	1,701	1,134
包括利益	(百万円)	2,062	2,043	1,492	1,863	1,177
純資産額	(百万円)	15,818	17,763	19,104	20,621	21,621
総資産額	(百万円)	35,689	37,876	39,243	40,373	40,320
1株当たり純資産額	(円)	588.17	661.15	711.05	815.69	855.26
1株当たり 当期純利益金額	(円)	78.88	59.50	74.26	64.49	44.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	44.3	46.9	48.7	51.1	53.6
自己資本利益率	(%)	14.4	9.5	10.8	8.6	5.4
株価収益率	(倍)				-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,831	367	1,420	1,996	3,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,405	1,794	77	1,974	738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,262	1,133	815	242	1,664
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,482	1,580	2,150	1,885	2,816
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(人)	1,030 [195]	1,293 [195]	1,282 [193]	1,305 [198]	1,395 [181]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成26年3月	第72期 平成27年3月	第73期 平成28年3月	第74期 平成29年3月	第75期 平成30年3月
売上高 (百万円)	1,488	2,802	2,513	2,434	2,583
経常利益 (百万円)	447	681	374	328	492
当期純利益 (百万円)	378	692	1,032	311	458
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	6,551	7,112	8,004	7,980	8,315
総資産額 (百万円)	13,110	15,791	16,176	16,929	17,703
1株当たり純資産額 (円)	243.61	264.72	297.92	315.68	328.92
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 ( )	6.0 ( )	7.0 ( )	7.0 ( - )	7.0 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.02	25.78	38.43	11.81	18.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	50.0	45.0	49.5	47.1	47.0
自己資本利益率 (%)	5.9	10.1	13.7	3.9	5.6
株価収益率 (倍)				-	-
配当性向 (%)	42.8	23.3	18.2	59.3	38.6
従業員数 (人)	28	72	68	70	72

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。  
 4 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には70周年記念配当1円、平成28年3月期の1株当たり配当額7円には小泉グループ創業300周年記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和18年6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
昭和36年6月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年6月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年8月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年6月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年7月	兵庫県川辺郡に株式会社ハローリビング(現・連結子会社)を設立
昭和56年9月	東大阪市に株式会社マテック(平成18年4月にコイズミ照明デバイス株式会社に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成元年4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成2年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成9年3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
平成11年2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社に商号変更(平成18年4月にコイズミ情報システム株式会社に商号変更、平成26年4月に当社に吸収合併)
平成14年4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設
平成17年1月	株式会社コイズミ住テックを清算結了
平成17年2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(平成26年4月に株式会社サンシャインに吸収合併)を設立
平成18年4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社(平成26年4月に当社に吸収合併)にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年7月	福岡市の株式会社サンシャイン(平成29年10月に株式会社ハローリビングに吸収合併)に資本参加
平成20年6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司(平成26年1月に東莞小泉照明有限公司に吸収合併)を設立
平成21年7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立
平成25年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加
平成26年1月	東莞小泉照明有限公司が、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を吸収合併
平成26年4月	連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社を吸収合併 株式会社サンシャインが、株式会社コクブライトを吸収合併
平成26年12月	シンガポールにKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.(平成30年2月に清算)を設立
平成27年12月	シンガポールのBIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.)に資本参加
平成29年10月	株式会社ハローリビング(現・連結子会社)が株式会社サンシャインを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社4社及び関連会社1社(平成30年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売	.....	コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株) 小泉産業(香港)有限公司・克茲米商貿(上海)有限公司 KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.
照明器具の一部の製造	.....	コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株) 東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売	.....	コイズミ照明デバイス(株)

#### (家具事業)

家具等を企画・販売しております。

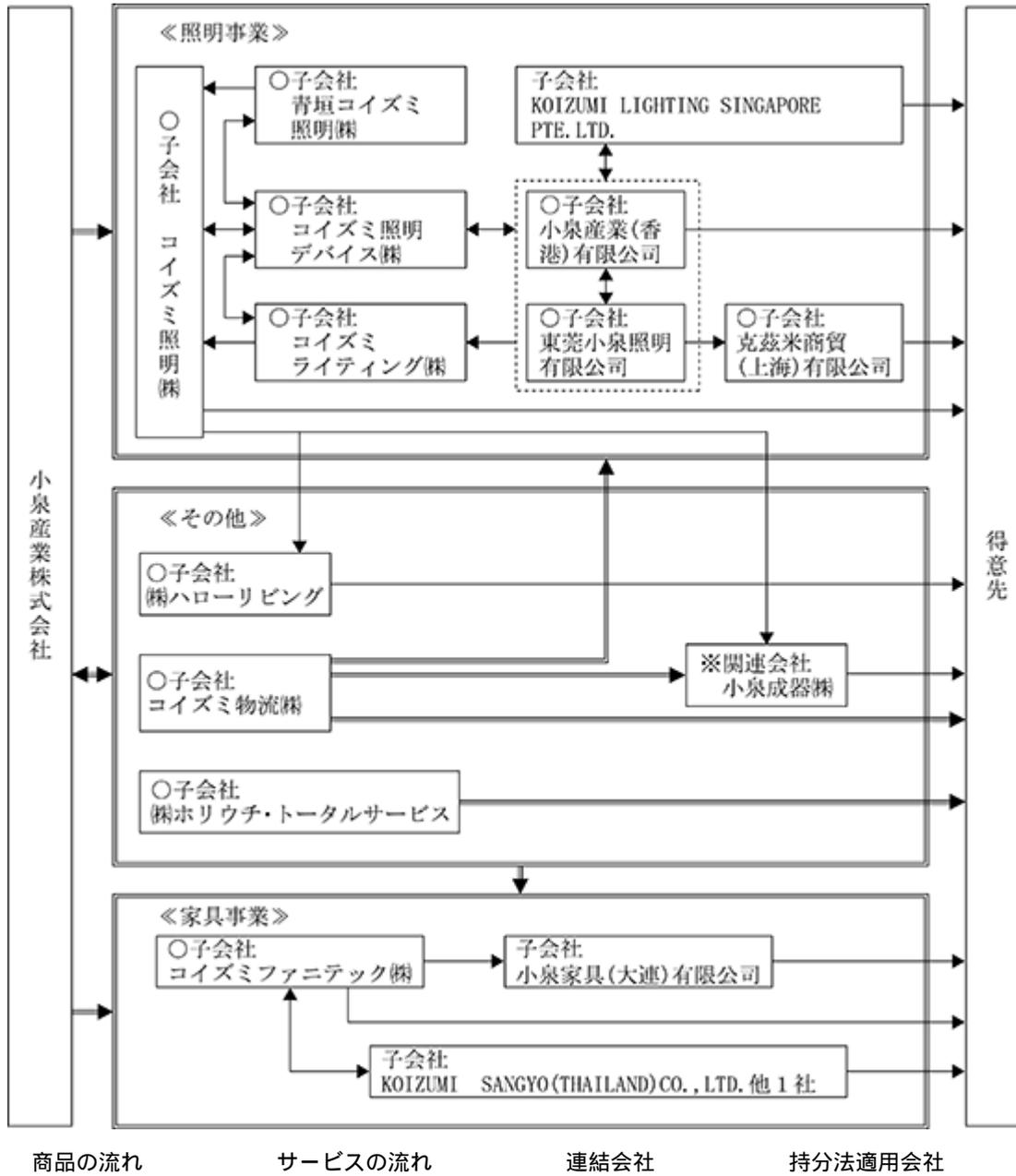
家具の企画・製造・販売	.....	コイズミファニテック(株) KOIZUMI SANGYO (THAILAND) CO.,LTD. 小泉家具(大連)有限公司 他1社
家具の一部の仕入	.....	コイズミファニテック(株)

#### (その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス等の各種サービス事業を行っております。

不動産賃貸業、情報通信システム受託業等	.....	小泉産業(株)
住・生活関連用品の製造卸	.....	小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他1社
物流サービス	.....	コイズミ物流(株)
軽作業請負業等	.....	(株)ホリウチ・トータルサービス 他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 4	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪市中央区	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、資金の借入、 債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付・借入 役員の兼任等・・・無
コイズミ物流㈱	大阪市住之江区	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入・貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 3、4	大阪市住之江区	10	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、資金の貸付、 債務保証 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注) 3	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都大田区	70	その他	100.0	経営指導、資金の借入 役員の兼任等・・・有
小泉産業(香港)有限公司 (注) 3	香港 九龍	2,078千 香港ドル	照明事業	100.0 [71.1]	経営指導、資金の借入 役員の兼任等・・・有
克茲米商貿(上海)有限公司 (注) 3	中国上海市	2,936千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
東莞小泉照明有限公司 (注) 3	中国広東省	3,462千 人民元	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	33.4	所有不動産の賃貸 役員の兼任等・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合を内数で示しております。  
4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えており  
ます。  
主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス㈱
売上高	32,926	5,997	9,373
経常利益又は経常損失( )	1,452	96	181
当期純利益又は当期純損失( )	1,044	66	115
純資産額	4,859	217	514
総資産額	14,330	2,523	2,695

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	1,041 [161]
家具事業	81 [ 5]
その他	273 [ 15]
合計	1,395 [181]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72	43.1	17.9	6,385

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	72

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンに属し、組合員数は606名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」という経営理念のもと、「私たちは、ゆたかで快適な暮らしを提供する、愛される“価値創造の専門集団”をめざします。」ことをビジョンとして掲げ、国内はもとより国外におきましても、より良い住環境を構築すべく事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を達成するため、高い収益性の確保を経営課題と認識し、連結売上高経常利益率4.5%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、国内においては企業業績の回復に伴い雇用・所得環境が緩やかに回復する一方で、物価成長率の足踏みが示すように、個人消費の回復には時間を要するものとみられます。また、我が国を取り巻く経済環境についても、世界経済の不確実性、各国の経済政策の不透明感などを起因とした為替リスクならびに近隣諸国での地政学的リスクへの警戒感もあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

一方で、2020年東京オリンピックの開催に伴うホテル及び商業施設など各種施設の着工・改装、またサービス付き高齢者向け住宅や介護施設の着工件数の増加が見込まれるなど、当社グループを取り巻く環境につき絶好の機会と捉えております。

このような環境のもと、持続的な成長に向け、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

##### 市場の拡大

(イ) 照明事業につきましては、ストックマーケットへの販売強化の継続と新規事業への挑戦、海外進出企業の攻略を継続するとともに、付加価値商品のあくなき創造を追求します。

(ロ) 家具事業につきましては、市場別の商品開発体制と営業体制を確立し、成長が見込まれるコントラクト市場、介護市場や新規チャンネルでの売上の拡大を図ります。

##### 原価低減及び品質改善

(イ) 照明事業につきましては、更なる減価低減及びR & Dセンターでの業務の効率化と知的生産性の向上を図り、企画開発段階での業務ロスの削減と製品品質の確保並びに向上を目指します。

(ロ) 家具事業につきましては、仕入及び在庫管理のシステム化により財務改善を図ります。

##### その他

(イ) グループ各社のグローバル展開に伴い、海外子会社の会計データのモニタリングを強化します。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新築住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新築住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

### (2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界においては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してまいりましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず異業種からの新規参入が増加しており、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなどの回復が見られましたが、世界経済の下振れへの懸念や地政学的リスクへの警戒感の高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループは、当期経営方針「第五次中期（2018年～2020年）を見据えた成長の布石を打て！」を旗印に、

- 1.人材：強い意志を持ったリーダーシップの発揮
  - 2.顧客：付加価値の提供でターゲット顧客の獲得
  - 3.財務：しっかり利益を残す収益体質への変革
  - 4.企業：ブランドステートメント『\_\_違う発想がある』の実践
- の4項目を掲げ、実践活動に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は538億2百万円（前年同期比99.5%）の減収、営業利益は12億6百万円（前年同期比68.1%）の減益、経常利益は16億31百万円（前年同期比67.2%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億34百万円（前年同期比66.7%）の減益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### a. 照明事業

###### ・営業戦略

- (イ)全国規模の住宅・店舗施設の新製品内覧会を4会場で開催しました。従来型の商品の羅列ではなく提案型ブースを展開し、有力顧客に対しソリューション活動の場として有効活用しました。
- (ロ)店舗施設市場では大型案件を受注しました。ホテル業態において市場開発本部を中心にプロモーションを展開し、多数の案件を受注できました。コイズミ照明R&Dセンター(コイズミ緑橋ビル)へは多くのターゲット顧客に来館いただき、多数の案件を獲得しました。
- (ハ)ショールームを最大の武器として新形態のライティングワークスを展開しました。41社の有力顧客に対してソリューション活動を実践し、多数の具体的案件を獲得することができました。

###### ・商品戦略

- (イ)住宅商品では、付加価値商品の投入を行い、マーケットシェアを確保し単価の下落を防ぐとともに、商品の原価低減活動を強化しました。
  - (ロ)施設商品では、大手ゼネコンと共同開発した器具を投入し、コイズミブランドの認知度の向上を図りました。また、オリジナリティの強い商品開発でコイズミ独自のポジショニングの獲得をめざしました。
  - (ハ)店舗商品では、部品の共通化、ユニット化により安定した品質の確保、リードタイムの短縮、在庫を削減しました。
- (二)照明制御の領域では、DALI 2方式を採用の新製品「信号線式調光調色コントローラ」の発売により、複雑な設定が不要で手軽な照明器具の調光・調色を可能としました。

###### ・購買・生産戦略

部材のリードタイムに合わせた発注で供給精度を高めました。また、協力会社との取組みを強化し、在庫回転率と即納率を高めました。

###### ・海外戦略

アジアにおいても既存の顧客へのLED化の推進を図り、業績が拡大できました。シンガポール現地法人の統合を行い、南アジア、インドに向けての営業展開の基盤整備ができました。

以上の結果、照明事業の売上高は386億85百万円（前年同期比101.0%）となり、増収・減益となりました。

b. 家具事業

(イ)成長を見込む新規チャネル(コントラクト・介護・インテリアショップ)での売上は拡大が図れました。  
(ロ)住宅家具の事業拡大をめざし新規商品群として、ベッドマットレス事業を立上げて市場導入を図ったところ高い評価を受け、今後の拡大商品群として育成できました。

以上の結果、家具事業の売上高は60億1百万円(前年同期比92.0%)となり、減収・減益となりました。

c. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置及び物流事業並びに情報通信事業等であります。

その他事業の売上高は91億16百万円(前年同期比98.5%)となり、減収・減益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少して403億20百万円となりました。

流動資産は2億3百万円増加して183億31百万円、固定資産は2億57百万円減少して219億89百万円となりました。流動資産につきましては、主として現金及び預金が9億30百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が5億21百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては主として建物及び構築物が2億79百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少して186億98百万円となりました。

流動負債は3億85百万円減少して123億59百万円、固定負債は6億68百万円減少して63億39百万円となりました。流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金が3億11百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金が5億17百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億円増加して216億21百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を11億34百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から53.6%へ増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の815円69銭から855円26銭へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億30百万円増加し、28億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益16億35百万円、未払金及び未払費用の増加などにより、33億46百万円の収入(前年同期は19億96百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、固定資産の取得による支出6億63百万円などにより、7億38百万円の支出(前年同期は19億74百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の借入・返済などにより16億64百万円の支出(前年同期は2億42百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	7,291	94.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は製造原価によっております。

b. 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	38,685	101.0
家具事業	6,001	92.0
その他(物流事業、情報通信事業他)	9,116	98.5
合計	53,802	99.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	5,709	10.6	4,633	8.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、減収・減益となりました。減収・減益の要因は、持分法投資利益の減少および消費者動向等の環境の変化に適応できず、売上が落ち込んだ連結子会社があったことによるものと捉えております。当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界および消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。このような状況下において、環境の変化、消費者ニーズに柔軟に適応し、現事業での売上の底上げと周辺事業領域の開拓および拡大が最優先課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金および設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しており、有利子負債も減少傾向にあります。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動を推進してまいります。なお、研究開発の拠点として新設しておりました「コイズミ緑橋ビル」については、研究開発設備の導入等も含め完了しており、今後の重要な資本的支出等の予定は、提出日現在ございません。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、増収・減益となりました。増収・減益の要因は、売上については前期並みの水準で推移したものの、製品の保証費用等の追加の費用が発生したことによるものであります。

b. 家具事業

家具事業については、減収・減益となりました。減収・減益の要因は、消費者動向等の環境の変化に対応できず売上が落ち込んだ一方で、過剰在庫の処分による廃棄損等を計上したことによるものであります。

c. その他事業

その他事業については、減収・減益となりました。減収・減益の要因は、商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行う事業において、大型案件が前連結会計年度に完了しており、当連結会計年度においてこれを補う案件の獲得ができなかったことによるものであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業をめざし、光・制御・デザインにこだわり、産学などの共同研究も含め、あかりによる快適な空間づくりを通して、LED照明器具と照明制御製品などを組み合わせずことで、モノからコトへと顧客の課題を解決するための開発に重点を置いております。

家具事業においては、人と暮らしを「科学」し子供や高齢者の健康・安全と環境に配慮した製品づくりのための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント96百万円、家具セグメント39百万円で総額135百万円であります。

照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

##### (1) 照明事業

施設市場において、各種プロジェクト活動により高品質で独自性のある屋外照明器具に光学設計を施し、人感覚を加味した器具の研究開発を行いました。またマルチシグナルコンバータを開発したことで、Fit調色の器具をDALIの調光・調色で対応できるようにしました。

大手ゼネコン企業との共同研究開発活動により、新しいコンセプトのシームレス・ソリッドライン型システムベースライトに調光調色機能や半埋込み仕様などのバリエーションを追加し、顧客要望に応えた製品化を実施しました。これにより今まで以上の空間グレードが実現できるようになり、より独自性のある製品を市場投入できました。

店舗・施設市場向けに、製品開発から納品に至るまでを設計思想に盛り込み、新たなモノ造りの仕組みに挑戦し、複合施設・商業施設向けダウンライトを対象に研究開発を実施し製品化を図りました。

有機EL光源を活用した器具デザインの継続的な追求と、有機ELならではの機能を活かす照明器具化に向けた研究開発を推進しました。

##### (2) 家具事業

学習家具事業では、購入層の変化、購買動向の変化、シュリンクする市場に適應するために新しいシリーズを発表し、需要の喚起とお客様の満足度・購買意欲を高めるよう努めました。

シンプルデザインで永く使え、リビングでも使える「ルトラ」シリーズを発表

こだわり派にはカリフォルニアテイストの「ウエストコースト」シリーズを発表

「レイクウッド」、「オルレアシリーズ」では単品デスクを追加し強化

「ピアノ」シリーズはアイテムの追加で更に充実

需要が高まっているマルチラックでは通販大手とのコラボ企画商品を発表

書斎家具ではミニオフィスモターゲットにした「フラックス」シリーズを発表

シニア家具事業では、拡大する高齢者市場に対して、差別化ポイントを明確化し、デザイン×機能性×価値感で商品力を強化するべく開発を行い、新たに2シリーズを発売しました。

ダイニング家具事業では、新たに「KIKORI」「SB FUN'S」を発表しアイテム拡大に取組みました。

新規商品として市場成長の見込めるベッドマットレスの発売を開始しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は650百万円であります。セグメントごとでは、照明事業においては549百万円、家具事業においては32百万円、その他事業及び各セグメントに配分していない全社資産において68百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においてコイズミ緑橋ビル設置試験機等の取得、家具事業においては設備の更新、その他事業においてはコイズミ緑橋ビル設備の取得および情報関連システムの更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注1)		合計
本社	大阪市中央区(注2、4)	その他	事務所	294		2,293(906) [ ]	0	34	2,623	70
コイズミ緑橋ビル	大阪市東成区(注4)	"	事務所等	2,121		908(1,466) [ ]		69	3,098	
備後町コイズミビル	大阪市中央区(注2、4)	"	賃貸不動産	117		530(681) [ ]		0	647	
東大阪事業所	大阪府東大阪市	"	"	61		1,013(19,466) [331]		0	1,074	
東京コイズミビル	東京都千代田区(注4)	"	事務所	509		47(271) [500]		0	557	2
コイズミライティング㈱	滋賀県東近江市(注4)	"	生産設備	145	46	221(18,675) [ ]		0	413	
青垣コイズミ照明㈱	兵庫県丹波市(注4)	"	"	56	69	50(13,745) [ ]		1	177	
千里データセンター	大阪府豊中市	"	情報システム設備	2			98	324	425	

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他(注1)	合計		
コイズミ照明㈱	東京支社(東京都千代田区)	照明事業	事務所展示場	61				11	73	134(4)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
東莞小泉照明 有限公司	中国広東省	照明 事業	生産設備		51		3	54	220 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び長期前払費用等の合計  
 であります。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 賃貸中の建物を含んでおり、持分法適用会社である小泉成器㈱に賃貸しております。
  - 3 帳簿価額「土地」中の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
  - 4 国内子会社に賃貸しております。
  - 5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				37			571	608	
所有株式数(千株)				1,007			30,493	31,500	
所有株式数の割合(%)				3.20			96.80	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。  
2 自己株式6,219千株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,982	27.62
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.97
小泉重助	兵庫県芦屋市	717	2.83
小泉祐助	兵庫県芦屋市	702	2.77
内林照裕	滋賀県湖南市	566	2.23
生野なみの	兵庫県川西市	355	1.40
立澤誠治郎	京都市北区	354	1.40
布施順之助	大阪府池田市	325	1.28
山本健二	大阪府豊中市	300	1.18
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.18
計		11,860	46.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,219,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,280,400	25,280,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		25,280,400	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	6,219,600		6,219,600	19.74
計		6,219,600		6,219,600	19.74

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,219,600		6,219,600	

## 3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第75期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり7円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会	176	7.0

## 4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	梅田 照幸	昭和24年 11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック) 代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	151,000
代表取締役 専務取締役	グループ 経営統括 部長	権藤 浩二	昭和27年 6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成22年4月 取締役、グループ経営統括部長 平成23年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役、グループ経営統括部長 平成25年12月 ㈱ホリウチ・トータルサービス代表取締役社長 (現) 平成28年4月 コイズミ物流㈱代表取締役社長 平成28年6月 専務取締役、グループ経営統括部長 平成30年6月 代表取締役専務取締役、グループ経営統括部長 (現)	(注)2	23,000
取締役	グループ 経営統括 副部長	矢本 博康	昭和31年 11月13日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 小泉産業㈱IT営業開発課長 平成13年12月 コズミック㈱取締役 平成18年4月 コイズミ情報システム㈱取締役 平成26年4月 小泉産業㈱情報システム部部長 平成28年4月 小泉産業㈱経営戦略室室長 平成29年4月 グループ経営統括副部長 平成29年6月 取締役、グループ経営統括副部長(現)	(注)2	37,000
取締役	-	神谷 宗弘	昭和32年 12月28日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 照明事業本部首都圏ハウジング営業部長 平成16年4月 照明分社家電事業副部長 平成17年4月 照明分社家電事業部長 平成20年4月 コイズミ照明㈱商品本部長 平成20年6月 コイズミ照明㈱取締役商品本部長 平成22年4月 コイズミ照明㈱取締役住宅・家電商品本部長 平成25年4月 コイズミ照明㈱取締役西日本営業本部長 平成26年6月 コイズミ照明㈱常務取締役西日本営業本部長 平成29年4月 コイズミ照明㈱常務取締役経営本部長(現) 平成29年6月 取締役(現)	(注)2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	谷 垣 正 則	昭和28年 7月6日生	昭和50年2月 当社入社 平成13年4月 照明事業本部開発設計部長 平成14年4月 照明事業本部マーケティング部長 平成15年4月 照明分社企画開発部長 平成17年4月 照明分社事業本部副本部長 平成18年4月 コイズミ照明(株)取締役事業本部部長 平成19年4月 コイズミ照明(株)取締役マーケティング本部長 平成20年4月 コイズミ照明(株)取締役経営管理本部長 平成21年7月 東莞小泉照明有限公司董事長 平成22年4月 コイズミ照明(株)取締役店舗・LED商品本部長 平成23年4月 コイズミ照明(株)取締役店舗・施設商品本部長 平成24年4月 コイズミ照明(株)取締役商品開発本部長 平成24年6月 取締役 コイズミ照明(株)常務取締役商品本部長 平成26年4月 青垣コイズミ照明(株)代表取締役社長(現) 平成27年4月 コイズミ照明(株)常務取締役経営戦略本部長 平成27年6月 コイズミ照明(株)専務取締役経営戦略本部長 平成28年4月 コイズミ照明(株)専務取締役商品本部長 平成29年4月 コイズミ照明(株)専務取締役R&Dセンター長(現) 平成30年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	27,000
取締役 (監査等委員)	-	田 中 宏	昭和31年 12月9日生	昭和58年4月 大阪弁護士会登録 きっかわ法律事務所入所(現) 平成24年6月 当社監査役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	山 本 将 晴	昭和45年 1月8日生	平成14年2月 税理士登録 平成14年10月 山本会計事務所所長(現) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計						268,000

(注) 平成30年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

- 1 取締役 田中宏および山本将晴は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員の取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査等委員会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んでおります。

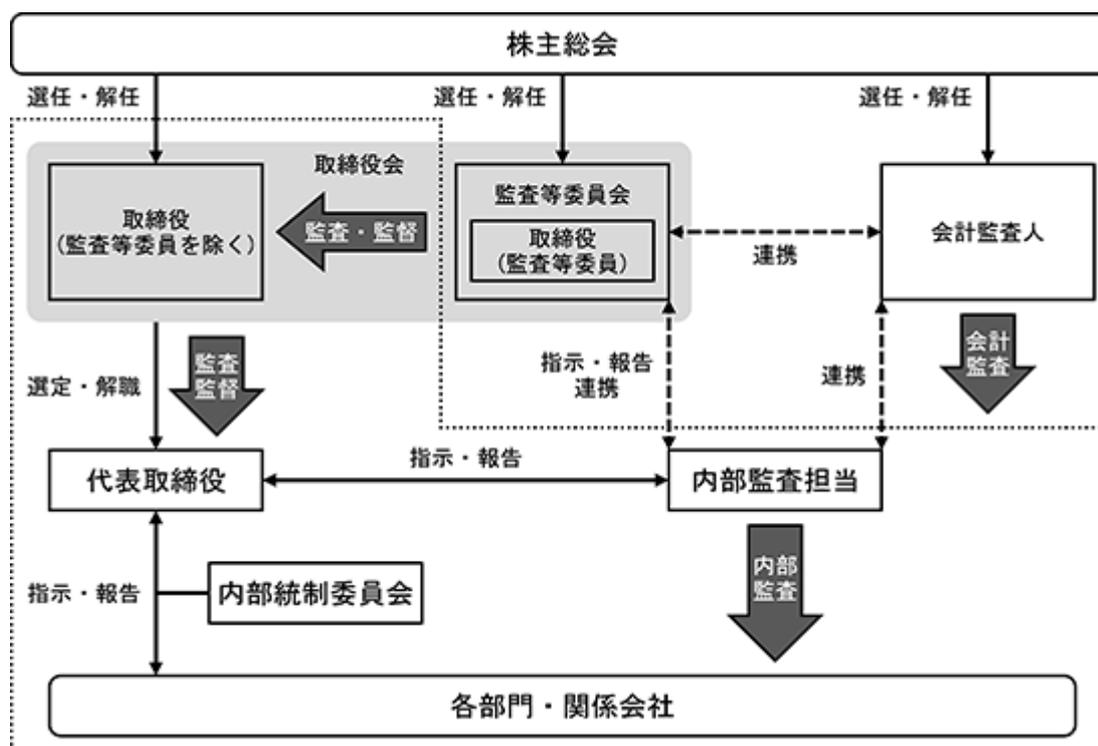
会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は2018年6月27日開催の第75期定時株主総会の決議をもって「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

この移行は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ることを目的としております。

当社の「監査等委員会設置会社」へ移行後のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ) 監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名と社外監査等委員である取締役2名で構成されております。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規程を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は原則月1回開催しております。

・ 監査等委員会

監査等委員会規程を制定し、各監査等委員である取締役は、監査等委員会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

・ 内部統制委員会

代表取締役社長を議長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備・運用状況の監視を行っております。同委員会には監査等委員会委員長が出席し、委員長から監査等委員会に内部統制システムの整備状況が定期的に報告されております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 取締役会は、取締役会の運営に関する規程に基づいて運営し、会社の業務執行を行っており、代表取締役は、取締役会規程および取締役会決議に基づいて、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに職務を執行しております。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するため、原則毎月1回取締役会を開催し、取締役は会社の業務の執行状況を取締役会に報告するとともに、その職務の執行について相互に監視・監督を行っております。

・ 当社グループでは、適法・適正な手続および手順を示した業務に係る社内規程を整備し、都度見直しを行うとともに、使用人に対しては定期的に業務に関連する法令について教育を行っております。

また、コンプライアンスへの準拠を担保するため、内部監査部門による内部監査を実施しております。

・ 子会社におけるコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制が機能していることを担保するため、当社に内部監査担当者を設置するとともに、必要に応じて子会社に内部監査担当者を設置し、企業集団における内部監査担当者および監査等委員会の連携を図る会議体を設置しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および文書管理並びに情報管理に関する規程に基づいて作成、保存し、必要に応じて取締役、監査等委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。また監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合に備えて、予め必要な対応方針を備えるとともに、当社グループにおいては全社横断的なリスクに対する管理体制を整備し、子会社の経営に悪影響を与える事態が発現した場合には、当社および子会社が連携して事業継続計画を策定しております。

(ホ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年に設定しております。

## 八．内部監査及び監査等委員会の状況

### (イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査担当者を1名とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めております。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査等委員である取締役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしております。

### (ロ) 監査等委員会監査

監査等委員会は、社内規程「監査等委員会監査等規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査等委員会監査の実効性を高めております。

## 二．会計監査の状況

会計監査人は、ひびき監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜財政状態及び経営成績等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田博憲及び石原美保であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

## ホ．社外監査等委員である取締役との関係

社外取締役である田中宏氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。

社外取締役である山本将晴氏は、税理士として活躍されており、税務及び会計分野の専門的見地を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と田中宏氏の間には、特筆すべき関係はありません。当社は山本将晴氏から顧問契約に基づき税務面での助言を受けておりますが、当該取引金額は通常の取引の範囲内であり、その対価に重要性はありません。したがって、各氏とも社外取締役としての独立性を有しているものと判断しております。

## ヘ．責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額と定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の取締役（全員、社内取締役）に対する報酬は80百万円であり、監査役に対する報酬は13百万円(このうち社外監査役は4百万円)であります。

当社は、2018年6月27日開催の定時株主総会決議をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

監査役に対する報酬は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13		16	
連結子会社				
計	13		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,885	2,816
受取手形及び売掛金	8,524	<sup>5</sup> 8,003
電子記録債権	334	<sup>5</sup> 488
商品及び製品	5,768	5,590
仕掛品	90	67
原材料及び貯蔵品	433	478
未収還付法人税等	77	83
未収消費税等	193	20
繰延税金資産	518	607
その他	324	226
貸倒引当金	24	51
流動資産合計	18,127	18,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1, 4</sup> 9,568	<sup>1, 4</sup> 9,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,511	5,357
建物及び構築物（純額）	4,057	3,778
機械装置及び運搬具	776	784
減価償却累計額	446	501
機械装置及び運搬具（純額）	330	282
土地	<sup>1</sup> 5,590	<sup>1</sup> 5,581
リース資産	525	493
減価償却累計額	326	393
リース資産（純額）	199	99
建設仮勘定	7	2
その他	2,219	2,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,898	2,017
その他（純額）	320	413
有形固定資産合計	10,506	10,158
<b>無形固定資産</b>		
のれん	178	89
ソフトウェア	509	399
その他	387	367
無形固定資産合計	1,075	856
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 8,284	<sup>2</sup> 8,777
差入保証金	785	514
退職給付に係る資産	30	30
繰延税金資産	818	868
その他	813	827
貸倒引当金	68	45
投資その他の資産合計	10,664	10,973
固定資産合計	22,246	21,989
資産合計	40,373	40,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,884	5 2,572
電子記録債務	4,668	5 4,931
1年内返済予定の長期借入金	1 2,416	1 1,617
リース債務	171	120
未払法人税等	399	361
未払消費税等	258	201
賞与引当金	801	889
役員賞与引当金	107	114
その他	1,035	1,551
流動負債合計	12,745	12,359
固定負債		
長期借入金	1 2,573	1 2,056
リース債務	148	28
役員退職慰労引当金	273	289
退職給付に係る負債	2,614	2,532
厚生年金基金解散損失引当金	34	14
繰延税金負債	219	219
その他	1,144	1,197
固定負債合計	7,007	6,339
負債合計	19,752	18,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	19,107	20,065
自己株式	390	390
株主資本合計	20,292	21,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	297
繰延ヘッジ損益	41	33
為替換算調整勘定	142	146
退職給付に係る調整累計額	23	39
その他の包括利益累計額合計	328	371
純資産合計	20,621	21,621
負債純資産合計	40,373	40,320

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	54,079	53,802
売上原価	1 37,316	1 36,994
売上総利益	16,762	16,808
販売費及び一般管理費	2, 3 14,990	2, 3 15,602
営業利益	1,772	1,206
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	10	16
仕入割引	34	28
為替差益	-	16
持分法による投資利益	482	182
受取補償金	20	12
その他	183	202
営業外収益合計	735	463
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	1	1
為替差損	38	-
その他	18	19
営業外費用合計	80	38
経常利益	2,427	1,631
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 1
関係会社清算益	-	6
国庫補助金	-	107
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	19
その他	-	5
特別利益合計	6	141
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 5
固定資産除却損	6 7	6 3
減損損失	-	7 34
固定資産圧縮損	-	90
関係会社清算損	5	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	34	-
その他	3	2
特別損失合計	50	137
税金等調整前当期純利益	2,384	1,635
法人税、住民税及び事業税	610	628
法人税等調整額	72	127
法人税等合計	683	500
当期純利益	1,701	1,134
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,701	1,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,701	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	54
繰延ヘッジ損益	169	76
為替換算調整勘定	55	3
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	37	63
その他の包括利益合計	1 161	1 42
包括利益	1,863	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,863	1,177
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	17,594	231	18,937
当期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,701		1,701
自己株式の取得				158	158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,513	158	1,354
当期末残高	1,575	0	19,107	390	20,292

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120	126	198	26	166	19,104
当期変動額						
剰余金の配当						188
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,701
自己株式の取得						158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47	168	55	2	161	161
当期変動額合計	47	168	55	2	161	1,516
当期末残高	168	41	142	23	328	20,621

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	19,107	390	20,292
当期変動額					
剰余金の配当			176		176
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134		1,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	957	-	957
当期末残高	1,575	0	20,065	390	21,250

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	168	41	142	23	328	20,621
当期変動額						
剰余金の配当						176
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	129	75	3	15	42	42
当期変動額合計	129	75	3	15	42	1,000
当期末残高	297	33	146	39	371	21,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,384	1,635
減価償却費	839	992
のれん償却額	89	89
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	4
賞与引当金の増減額（は減少）	45	87
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	129	85
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	34	19
受取利息及び受取配当金	14	21
支払利息	21	18
為替差損益（は益）	7	16
持分法による投資損益（は益）	482	182
有形固定資産売却損益（は益）	6	3
有形固定資産除却損	7	3
減損損失	-	34
国庫補助金	-	107
固定資産圧縮損	-	90
関係会社清算損益（は益）	5	6
売上債権の増減額（は増加）	0	349
たな卸資産の増減額（は増加）	186	148
未収入金の増減額（は増加）	69	32
その他の資産の増減額（は増加）	21	289
仕入債務の増減額（は減少）	229	35
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	20	517
その他の負債の増減額（は減少）	180	52
未払消費税等の増減額（は減少）	43	116
その他	15	6
小計	2,628	3,990
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	21	18
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	646	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	3,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	10	110
関係会社株式の取得による支出	-	87
関係会社株式の清算による収入	19	42
固定資産の取得による支出	1,931	663
固定資産の売却による収入	0	9
国庫補助金による収入	-	107
保険積立金の積立による支出	74	70
保険積立金の解約による収入	45	77
貸付けによる支出	21	10
その他	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,974	738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,100	1,300
長期借入金の返済による支出	2,792	2,616
自己株式の取得による支出	158	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	203	171
配当金の支払額	187	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264	930
現金及び現金同等物の期首残高	2,150	1,885
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,885	1 2,816

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱サンシャインについては、連結子会社である㈱ハローリビングを存続会社、㈱サンシャインを消滅会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称

小泉家具(大連)有限公司

KOIZUMI SANGYO ( THAILAND ) CO. ,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO. ,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器㈱

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司

KOIZUMI SANGYO ( THAILAND ) CO. ,LTD.

KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO. ,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司および東莞小泉照明有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社グループでは、たな卸資産の評価方法について、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、期間損益計算及び在庫評価の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を提供しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	52百万円	46百万円
土地	794百万円	794百万円
計	847百万円	841百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,146百万円	828百万円
長期借入金	1,328百万円	1,087百万円
計	2,474百万円	1,916百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,928百万円	8,231百万円

3 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	305百万円	303百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額(建物及び構築物)	22百万円	112百万円

5 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日等に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14百万円
電子記録債権		9百万円
支払手形		6百万円
電子記録債務		1,487百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	299百万円	106百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	4,767百万円	4,770百万円
販売運賃	1,601百万円	1,687百万円
賞与引当金繰入額	771百万円	900百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	41百万円
退職給付費用	466百万円	495百万円
減価償却費	475百万円	660百万円
のれん償却額	89百万円	89百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	130百万円	135百万円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他(有形)	6百万円	0百万円
土地	- 百万円	0百万円
計	6百万円	1百万円

- 5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0百万円	5百万円

主なものは二日市の建物及び構築物の売却損4百万円であります。

6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
リース資産	0百万円	- 百万円
その他(有形)	2百万円	0百万円
ソフトウエア	0百万円	- 百万円
その他(投資その他)	0百万円	- 百万円
計	7百万円	3百万円
	主なものは東大阪事業所に係る 建物及び構築物の除却損 2 百万 円であります。	主なものは本社ビルに係る建物 及び構築物の除却損 2 百万円 であります。

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県草加市	賃貸用資産	建物	27
埼玉県草加市	賃貸用資産	土地	6

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

処分が決定された事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額については実際の契約額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	14百万円	78百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	14百万円	78百万円
税効果額	4百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	54百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	64百万円	51百万円
組替調整額	193百万円	64百万円
税効果調整前	257百万円	116百万円
税効果額	88百万円	39百万円
繰延ヘッジ損益	169百万円	76百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	55百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	3百万円
税効果調整前	55百万円	3百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	55百万円	3百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	11百万円	16百万円
組替調整額	11百万円	12百万円
税効果調整前	0百万円	4百万円
税効果額	0百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	0百万円	2百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	37百万円	63百万円
その他包括利益合計	161百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,632	1,587	-	6,219

(変動事由の概要)

平成28年6月24日の株主総会決議による自己株式の取得 1,587,600株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には小泉グループ創業300周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	6,219	-	-	6,219

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,885百万円	2,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,885百万円	2,816百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約等によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,885	1,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,524	8,524	-
(3) 電子記録債権	334	334	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	307	307	-
資産計(*1)	11,051	11,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,884	2,884	-
(2) 電子記録債務	4,668	4,668	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,416	2,416	-
(4) 長期借入金	2,573	2,574	1
負債計(*1)	12,543	12,544	1
デリバティブ取引(*2)	59	59	-

(\*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,816	2,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,003	8,003	-
(3) 電子記録債権	488	488	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	496	496	-
資産計(*1)	11,804	11,804	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,572	2,572	-
(2) 電子記録債務	4,931	4,931	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,617	1,617	-
(4) 長期借入金	2,056	2,056	0
負債計(*1)	11,177	11,177	0
デリバティブ取引(*2)	51	51	-

(\*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	7,977	8,281

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,885	-
受取手形及び売掛金	8,524	-
電子記録債権	334	-
合計	10,744	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	2,816	-
受取手形及び売掛金	8,003	-
電子記録債権	488	-
合計	11,307	-

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,416	1,292	775	506	-	-
リース債務	171	120	14	12	1	-
合計	2,587	1,412	789	518	1	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,617	1,100	831	125	-	-
リース債務	120	14	12	1	-	-
合計	1,737	1,114	843	126	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	288	128	160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18	18	0
合計		307	147	159

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,977百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	375	138	237
	債券	101	100	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	19	0
合計		496	258	238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,281百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 人民元	137	-	4	4
	合計	137	-	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	1,785	-	67
	為替予約取引 買建(人民元)		24	-	2
	為替予約取引 買建(タイバーツ)		1	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	283	-	(注) 2
	為替予約取引 買建(タイバーツ)		5	-	
	合計		2,101	-	64

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	2,815	-	49
	為替予約取引 買建(人民元)		50	-	0
	為替予約取引 買建(タイバーツ)		135	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	134	-	(注) 2
	為替予約取引 買建(タイバーツ)		9	-	
	合計		3,147	-	51

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（積立型および非積立型）、確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度（すべて積立型）を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金の解散の認可に伴って、平成29年10月1日より新たな確定給付企業年金制度を設けておりますが、同制度については「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金として、各期の掛金の金額を費用処理しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入してはいたしましたが、当社及び一部の国内連結子会社が加入してはいた大阪織物商厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年9月4日に厚生労働大臣により解散の認可を受けております。同基金の解散に伴う損益に与える影響はございません。

また、一部の国内連結子会社が加入してはいた京都機械金属厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年9月20日に厚生労働大臣により解散の認可を受けております。同基金の解散に伴う損失見込額として14百万円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,089	2,010
勤務費用	146	140
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	11	16
退職給付の支払額	236	249
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	4
退職給付債務の期末残高	2,010	1,914

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,010	1,914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,010	1,914
退職給付に係る負債	2,010	1,914
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,010	1,914

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	146	140
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	11	12
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	157	153

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	0	4
合計	0	4

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	34	56
合計	34	56

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	割引率	0.00%

(注)退職給付債務の算出は給付算定式基準によっており、将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	644	603
退職給付費用	64	66
退職給付の支払額	104	56
制度への拠出額	-	-
その他	-	4
退職給付に係る負債の期末残高	603	618

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	20	30
退職給付費用	7	5
退職給付の支払額	15	0
制度への拠出額	1	5
退職給付に係る資産の期末残高	30	30

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22	29
年金資産	53	60
	30	30
非積立型制度の退職給付債務	603	618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	573	587
退職給付に係る負債	603	618
退職給付に係る資産	30	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	573	587

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度71百万円      当連結会計年度72百万円

4 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度154百万円、当連結会計年度124百万円であります。

また、当連結会計年度より新たに設けております当社及び国内連結子会社の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への要拠出額は、56百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は340百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は20年であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度223百万円、当連結会計年度94百万円であります。

当社及び一部の国内連結子会社ならびに一部の国内連結子会社が加入してありました大阪織物商厚生年金基金ならびに京都機械金属厚生年金基金は、厚生労働大臣により解散の認可を受けております。(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合および(3)補足説明については、清算手続き中のため、当連結会計年度の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度の記載については、入手可能な直近時点(平成28年3月31日)の情報に基づき記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(大阪織物商厚生年金基金)

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	63,647	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,201	-
差引額	11,553	-

(京都機械金属厚生年金基金)

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	53,199	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	71,070	-
差引額	17,871	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(大阪織物商厚生年金基金)

前連結会計年度 9.0%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 -%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(京都機械金属厚生年金基金)

前連結会計年度 0.4%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 -%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

(大阪織物商厚生年金基金)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,383百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度187百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(京都機械金属厚生年金基金)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,531百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	822百万円	799百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	92百万円
賞与引当金	254百万円	278百万円
貸倒引当金	28百万円	19百万円
未払事業税	35百万円	29百万円
未払事業所税	7百万円	8百万円
未払社会保険料	42百万円	46百万円
商品評価損	96百万円	44百万円
減損損失	12百万円	16百万円
繰延資産償却超過額	3百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	17百万円
繰越欠損金	71百万円	93百万円
その他	78百万円	191百万円
繰延税金資産小計	1,542百万円	1,640百万円
評価性引当額	70百万円	34百万円
繰延税金資産合計	1,472百万円	1,605百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48百万円	73百万円
繰延ヘッジ損益	21百万円	-百万円
退職給付に係る資産	18百万円	20百万円
固定資産圧縮積立金	228百万円	222百万円
特別償却準備金	36百万円	29百万円
その他	6百万円	3百万円
繰延税金負債合計	360百万円	349百万円
繰延税金資産の純額	1,111百万円	1,256百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	518百万円	607百万円
固定資産 - 繰延税金資産	818百万円	868百万円
流動負債 - その他	5百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	219百万円	219百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	4.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	0.7%
住民税均等割	0.9%	1.3%
持分法による投資損益	6.2%	3.4%
海外子会社の適用税率差異	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	0.4%	2.2%
のれん償却	1.2%	1.7%
抱合せ株式消滅差益	- %	1.3%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.7%	30.6%

(資産除去債務関係)

当社および一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、216百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、208百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,231	3,265
	期中増減額	33	51
	期末残高	3,265	3,316
期末時価		3,605	3,775

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得(76百万円)であり、主な減少は減価償却費(42百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は本社ビル賃貸割合の増加(93百万円)であり、主な減少は減価償却費(42百万円)であります。  
 3 期末の時価は、土地については平成28年度及び平成29年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。また、その他の資産については期末帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,304	6,522	44,827	9,251	54,079	-	54,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	0	16	3,065	3,081	3,081	-
計	38,320	6,523	44,843	12,317	57,161	3,081	54,079
セグメント利益	1,408	57	1,466	1,063	2,529	757	1,772
セグメント資産	17,230	2,822	20,053	11,382	31,435	8,938	40,373
セグメント負債	11,609	2,472	14,082	1,924	16,006	3,746	19,752
その他の項目							
減価償却費	338	32	371	348	720	119	839
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	21	260	1,724	1,985	78	2,064

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 757百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 766百万円とセグメント間取引消去 9百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,654百万円と、セグメント間取引消去 4,716百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,746百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債8,360百万円と、セグメント間取引消去 4,613百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,685	6,001	44,686	9,116	53,802	-	53,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	0	54	3,123	3,177	3,177	-
計	38,738	6,001	44,740	12,239	56,980	3,177	53,802
セグメント利益又は損失( )	1,213	90	1,123	692	1,815	609	1,206
セグメント資産	18,275	2,467	20,743	11,027	31,770	8,550	40,320
セグメント負債	12,002	2,251	14,253	1,855	16,108	2,589	18,698
その他の項目							
減価償却費	420	24	445	338	783	208	992
減損損失	-	-	-	34	34	-	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549	32	581	79	661	11	650

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用602百万円とセグメント間取引消去 7百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,550百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,954百万円と、セグメント間取引消去 6,404百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額2,589百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債8,882百万円と、セグメント間取引消去 6,292百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,967	照明事業
	42	家具事業
	2,700	その他

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,007	照明事業
	41	家具事業
	2,584	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額	-	-	-	89	89	-	89
当期末残高	-	-	-	178	178	-	178

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額	-	-	-	89	89	-	89
当期末残高	-	-	-	89	89	-	89

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活 関連商品の 製造卸	(所有) 直接 33.4	情報通信 システム 受託 他	営業取引 家賃収入他	489 93	売掛金	40

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の 企画・販売	照明器具等の 販売	2,967	売掛金	370
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流 サービス	物流サービス 等の提供	2,117	売掛金	221

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	23,240百万円
固定資産合計	5,075百万円
流動負債合計	6,748百万円
固定負債合計	250百万円
純資産合計	21,316百万円
売上高	81,919百万円
税引前当期純利益金額	2,042百万円
当期純利益金額	1,429百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	(所有)直接 33.4	情報通信システム受託 他	営業取引 家賃収入他	465 106	売掛金	59

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	2,007	売掛金	157
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	2,013	売掛金	180

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	25,074百万円
固定資産合計	3,853百万円
流動負債合計	6,633百万円
固定負債合計	424百万円
純資産合計	21,869百万円
売上高	73,672百万円
税引前当期純利益金額	653百万円
当期純利益金額	404百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	815円69銭	855円26銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	64円49銭	44円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,701	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,701	1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,379	25,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成30年6月27日開催の株主総会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分(以下、本自己株式処分)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

- 処分期日 : 未定
- 処分株式数 : 2,400,000株(上限とする)
- 処分価額 : 1株につき50円(下限とする)
- 資金調達額 : 未定
- 処分方法 : 第三者割当の方法によります。
- 処分予定先 : 小泉産業社員持株会

2. 処分の目的及び理由

社員持株会に対し、第三者割当により自己株式を処分することで、新入会員に対しても割当が十分となるよう福利厚生充実を図るため処分するものであります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,416	1,617	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	171	120	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,573	2,056	0.1	平成31年 ~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	148	28	-	平成31年 ~33年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,067	1,116	0.6	-
合計	6,377	4,938	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,100	831	125	-
リース債務	14	12	1	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174	3,106
買取債権	2 500	2, 5 412
売掛金	2 92	2 91
短期貸付金	2 2,002	2 1,751
未収還付法人税等	72	46
未収消費税等	162	-
繰延税金資産	44	42
その他	32	23
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	4,076	5,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,734	1, 4 3,426
工具、器具及び備品	156	138
リース資産	196	99
土地	1 5,569	1 5,562
その他(純額)	131	116
有形固定資産合計	9,788	9,342
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	403	288
リース資産	7	-
その他	15	15
無形固定資産合計	735	613
投資その他の資産		
投資有価証券	319	500
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社長期貸付金	26	2
差入保証金	287	36
ゴルフ会員権	69	77
その他	41	45
貸倒引当金	64	37
投資その他の資産合計	2,329	2,273
固定資産合計	12,853	12,229
資産合計	16,929	17,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 51	2 44
1年内返済予定の長期借入金	1 2,416	1 1,617
リース債務	153	105
未払金	2 73	2 46
未払消費税等	-	96
預り金	2 2,883	2 4,673
賞与引当金	58	70
役員賞与引当金	24	33
その他	30	33
流動負債合計	5,690	6,721
固定負債		
長期借入金	1 2,573	1 2,056
長期預り金	54	54
リース債務	106	1
退職給付引当金	168	179
役員退職慰労引当金	138	158
繰延税金負債	215	217
固定負債合計	3,258	2,666
負債合計	8,949	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	82	66
固定資産圧縮積立金	518	505
繰越利益剰余金	2,038	2,349
利益剰余金合計	6,688	6,969
自己株式	390	390
株主資本合計	7,873	8,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	160
評価・換算差額等合計	106	160
純資産合計	7,980	8,315
負債純資産合計	16,929	17,703

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,434	1 2,583
売上原価	1 984	1 922
売上総利益	1,449	1,661
販売費及び一般管理費	2 1,142	2 1,201
営業利益	307	459
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 34	1 33
雑収入	9	1 15
その他	-	0
営業外収益合計	44	49
営業外費用		
支払利息	1 19	1 17
雑損失	2	0
営業外費用合計	22	17
経常利益	328	492
特別利益		
国庫補助金	-	107
その他	-	5
特別利益合計	-	113
特別損失		
固定資産除却損	3	3
減損損失	-	34
固定資産圧縮損	-	90
その他	-	2
特別損失合計	3	131
税引前当期純利益	324	474
法人税、住民税及び事業税	1	36
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	13	16
当期純利益	311	458

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	99	-	518	1,898	6,565
当期変動額										
剰余金の配当									188	188
特別償却準備金の取崩						16			16	-
固定資産圧縮積立金の積立							518		518	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								518	518	-
当期純利益									311	311
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	518	518	140	123
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	82	518	-	2,038	6,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
当期首残高	231	7,909	95	95	8,004
当期変動額					
剰余金の配当		188			188
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
当期純利益		311			311
自己株式の取得	158	158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	11	11	11
当期変動額合計	158	35	11	11	23
当期末残高	390	7,873	106	106	7,980

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	82	518	2,038	6,688
当期変動額									
剰余金の配当								176	176
特別償却準備金の取崩						16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩							13	13	-
当期純利益								458	458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	13	310	281
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	66	505	2,349	6,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合 計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
当期首残高	390	7,873	106	106	7,980
当期変動額					
剰余金の配当		176			176
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		458			458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	53	53	53
当期変動額合計	-	281	53	53	334
当期末残高	390	8,155	160	160	8,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	52百万円	46百万円
土地	794百万円	794百万円
計	847百万円	841百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,146百万円	828百万円
長期借入金	1,328百万円	1,087百万円
計	2,474百万円	1,916百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,582百万円	2,252百万円
短期金銭債務	2,774百万円	4,577百万円

## 3 保証債務

## (1) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コイズミ照明デバイス株式会社	0百万円	0百万円
株式会社ハローリビング	13百万円	34百万円
株式会社サンシャイン	4百万円	-百万円
計	18百万円	34百万円

## (2) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コイズミ照明株式会社	4,183百万円	4,267百万円
保証債務合計額	4,201百万円	4,302百万円

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (建物)	22百万円	112百万円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買取債権	-百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	1,822百万円	2,070百万円
営業取引(支出分)	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引	34百万円	30百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	114百万円	116百万円
給料	241百万円	246百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	24百万円	33百万円
退職給付費用	39百万円	39百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	18百万円
おおよその割合		
販売費	86.31%	86.03%
一般管理費	13.69%	13.97%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,394	1,394
関連会社株式	253	253
計	1,648	1,648

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	51百万円	54百万円
役員退職慰労引当金	42百万円	48百万円
賞与引当金	17百万円	21百万円
貸倒引当金	21百万円	11百万円
未払事業税	- 百万円	3百万円
未払事業所税	1百万円	0百万円
未払社会保険料	3百万円	4百万円
株式評価損	24百万円	24百万円
減損損失	12百万円	16百万円
繰越欠損金	10百万円	- 百万円
その他	9百万円	5百万円
繰延税金資産小計	196百万円	192百万円
評価性引当額	54百万円	45百万円
繰延税金資産合計	141百万円	147百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	47百万円	70百万円
固定資産圧縮積立金	228百万円	222百万円
特別償却準備金	36百万円	29百万円
その他	1百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	313百万円	322百万円
繰延税金資産(負債)の純額	171百万円	175百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	30.4%	29.4%
住民税均等割	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減	- %	2.0%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	4.1%	3.4%

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成30年6月27日開催の株主総会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分(以下、本自己株式処分)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 未定  
処分株式数 : 2,400,000株(上限とする)  
処分価額 : 1株につき50円(下限とする)  
資金調達額 : 未定  
処分方法 : 第三者割当の方法によります。  
処分予定先 : 小泉産業社員持株会

2. 処分の目的及び理由

社員持株会に対し、第三者割当により自己株式を処分することで、新入会員に対しても割当が十分となるよう福利厚生充実を図るため処分するものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	205
		トシングループ(株)	18,610	67
		小泉(株)	156,500	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	196,740	37
		因幡電機産業(株)	3,300	15
		(株)レオパレス21	12,000	10
		田中商事(株)	11,000	7
		藤井産業(株)	2,200	3
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3
		JKホールディングス(株)	3,500	3
		その他(5銘柄)	10,413	3
			小計	469,263
		計	469,263	398

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第6回永久社債	100	101
		計	100	101

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,734	2	121	189	3,426	4,806
	工具、器具及び備品	156	58	0	77	138	350
	リース資産	196	-	-	97	99	392
	土地	5,569	-	6	-	5,562	6
	その他	131	-	-	15	116	54
		計	9,788	61	128	378	9,342
無形固定資産	借地権	309	-	-	-	309	-
	ソフトウェア	403	11	-	126	288	359
	リース資産	7	-	-	7	-	144
	その他	15	-	-	0	15	0
		計	735	11	-	134	613

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品 コイズミ緑橋ビル屋上メディアファサード 44百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 コイズミ緑橋ビル補助金圧縮額 90百万円

3. 建物には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額112百万円を含んでおります。

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	-	32	38
賞与引当金	58	70	58	70
役員賞与引当金	24	33	24	33
役員退職慰労引当金	138	33	13	158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第75期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田博憲

業務執行社員 公認会計士 石原美保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。